



2022年9月27日

各位

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社
 代表者 代表執行役社長 好本 達也
 (コード 3086 東証プライム市場、名証プレミア市場)
 問合せ先責任者 財務戦略統括部
 I R 推進部長 稲上 創
 (TEL 03-6865-7621)

業績予想の修正に関するお知らせ

2022年4月12日に公表した2023年2月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきまして、下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。なお、本業績予想の修正に伴う1株当たり年間配当予想31円の変更は予定しておりません。

記

● 業績予想の修正について

2023年2月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(2022年3月1日～2022年8月31日)

	総売上高	売上収益	事業利益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益	基本的1株当たり四半期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	492,000	179,000	11,500	10,500	9,000	6,000	22.91
今回修正予想(B)	463,000	168,000	13,500	13,000	12,000	10,000	38.16
増減額(B-A)	△ 29,000	△ 11,000	2,000	2,500	3,000	4,000	
増減率(%)	△ 5.9	△ 6.1	17.4	23.8	33.3	66.7	
(ご参考)前期第2四半期実績(2022年2月期第2四半期)	397,345	157,333	3,654	△ 1,388	△ 2,871	△ 1,995	△ 7.62

2023年2月期通期連結業績予想数値の修正(2022年3月1日～2023年2月28日)

	総売上高	売上収益	事業利益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,020,000	370,000	22,000	21,000	17,500	11,500	43.92
今回修正予想(B)	975,000	346,000	24,000	23,500	20,500	16,000	61.05
増減額(B-A)	△ 45,000	△ 24,000	2,000	2,500	3,000	4,500	
増減率(%)	△ 4.4	△ 6.5	9.1	11.9	17.1	39.1	
(ご参考)前期実績(2022年2月期)	865,919	331,484	11,718	9,380	6,190	4,321	16.50

※1. 総売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」の消化仕入取引を総額に、「SC事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

修正の理由

前回発表予想(2022年4月12日公表)に対し、主に第2四半期(累計)の親会社の所有者に帰属する四半期利益、及び通期の親会社の所有者に帰属する当期利益が上回る見通しにあることから、業績予想を修正いたします。

① 当第2四半期(累計)連結業績見込み

当第2四半期(累計)の連結業績について、売上収益は3月下旬にまん延防止等重点措置が解除された以降、回復基調に転じたものの、主に7月以降の感染症再拡大(第7波)による影響により、百貨店・SC事業において客数、売上の回復ペースが鈍化したことから、前回発表予想から△6%程度減少する見込みです。

一方、期中において経費節減などに努めた結果、売上収益の減少をカバーし、事業利益は増加する見込みです。また、SC事業における助成金受入れ等や持分法投資利益の増により、営業利益、税引前利益は各々増加する見込みです。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税金費用の減少も加わり、前回発表予想から66%程度増加する見込みです。

② 下半期、通期の連結業績見通し

当社を取り巻く事業環境は、感染症対策と社会経済活動の両立を目指す政府方針のもと、国内消費は回復基調が継続し、また入国制限等の緩和により、訪日外国人による経済効果への期待が高まる一方で、急激な為替変動や物価上昇による国内外の景気減速への懸念など、不確実性の高い状況にあります。

こうしたなか、下半期(第3四半期以降)の業績見通しについて、売上収益は感染症再拡大(第7波)による影響が縮小し、緩やかな回復基調が続くものと想定しておりますが、第2四半期(累計)の進捗を勘案し、当初の見通しから減額いたします。

一方、中期経営計画における重点戦略や経営構造改革の推進とともに、コストコントロールの徹底を図ることにより、各利益は前回発表予想を確保する見通しです。

上記を踏まえ、通期の連結業績見通しは、前回発表予想に対し、売上収益は減少するものの、事業利益、営業利益、税引前利益は各々増加し、親会社の所有者に帰属する当期利益は39%程度増加する見通しです。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以上